

京都市防災対策総点検の進捗状況等について

1 概要

平成 23 年に発生した東日本大震災を受け、本市の防災対策を見直すべく、京都市防災会議の下に「京都市防災対策総点検委員会」が設置され、取り組むべき項目が検討されました。

同委員会の最終報告書（平成 23 年 12 月）において本市が今後取り組むべきであると提言を受けた 137 項目について、下表のとおり、135 項目が実施中であり、進捗率は 99%（平成 28 年 8 月 31 日現在）となっております。

区分	説明	項目数	割合
実施中	実施中のもの	135	99%
企画構想・設計段階	実施内容等について検討中のもの、又は、ほぼ固まっているが実施には至っていないもの	2	1%
着手前	検討を始めていないもの	0	0%

2 領域別

	領域	項目数	実施中	企画構想 設計段階
課題領域Ⅰ 「ひと」 (NO. 1~46)	避難所の開設・運営	18	18	
	防災訓練	5	5	
	要援護者対策	6	6	
	ボランティア	2	2	
	コミュニティ	2	2	
	観光客・帰宅困難者対策	13	13	
課題領域Ⅱ 「情報・手段」 (NO. 47~80)	情報	6	6	
	医療・救護・衛生	4	4	
	廃棄物処理	4	4	
	オープンスペース	1	1	
	物資調達・輸送	6	6	
	防災教育	5	5	
	産業・就労	8	8	
課題領域Ⅲ 「もの」 (NO. 81~128)	住宅・建築物等	21	20	1
	道路、橋りょう、公園、河川、 排水機場	10	10	
	文化財	4	4	
	液状化対策	1	1	
	ライフライン	10	10	
	復旧・復興に向けた検討	1		1
原子力発電所事故対応 (NO. 129~136)		8	8	
地震被害想定 (NO. 137)		1	1	
合計		137	135	2

3 企画構想・設計段階（2項目）

(1) 大地震等で市庁舎が使用できなくなった場合に庁舎機能に移転する場所等に関する具体的検討（No. 91）

「市庁舎整備基本計画」（平成26年3月策定）に基づき、市庁舎整備を推進（現庁舎の改修及び新築（建替え）、分庁舎新築）するとともに、整備完了までの備えとして、現庁舎の勤務職員数、執務面積等を基に移転候補施設を検討中（行財政局庁舎管理課）

(2) 復興計画策定の際に必要な京都の目指すべき都市像等に関する議論，検討（No. 128）

震災後に策定する復興計画は、目指すべき京都の都市像を示す京都市基本構想の下、京都市基本計画を補完する位置付けとなることを踏まえ、事前の復興計画策定に向け、全庁体制で検討を進める。

復興計画は主に「市民生活」「産業」「都市」の分野を中心に策定する。「都市」の復興にあつては、都市計画局都市計画課において、他都市の先進事例等を調査するとともに、平成28年度は復興都市計画マニュアルを作成予定。

4 主な進捗

概要については、資料6-2「京都市防災対策総点検の進捗状況概要」を御参照ください。

(1) 課題領域Ⅰ「ひと」

- 各地域の実情に応じた「避難所運営マニュアル」の作成に向けた取組の推進（No. 2）

全避難所（427箇所）のうち421箇所で避難所運営マニュアルを策定済

- 観光客・帰宅困難者を対象とした訓練の実施（No. 21）

京都市総合防災訓練における帰宅困難者対策訓練(9/3)、京都駅での大規模災害に備えた避難誘導合同訓練(10/1)、伏見稻荷大社周辺地域における帰宅困難者誘導訓練(10/17)を実施

(2) 課題領域Ⅱ「情報・手段」

- 防災ポータルサイトの開設による情報提供の促進（No. 51）

防災情報が集約された防災ポータルサイト「京都市防災危機管理情報館」を開設(平成24年3月30日)、サイトデザイン見直し、回線能力強化、災害発生時の情報提供を推進

(3) 課題領域Ⅲ「もの」

- 災害時における京都市の各業務の優先度整理、業務継続体制及び職員配置等を定めた業務継続計画（BCP）の策定（No. 92）

平成24年度から業務継続計画作成に取り組み、「京都市業務継続計画（震災対策編）」全庁版を策定（平成25年5月）

- 「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」に基づく耐震補強、老朽化修繕のスピードアップ（No. 104）

平成23年12月に策定した「いのちを守る橋りょう健全化プログラム(第1期プログラム)」に基づき、51橋全ての橋りょうに着手、38橋（耐震補強12橋、老朽化修繕26橋）の対策が完了

5 その他の進捗

資料6-3「京都市防災対策総点検の取組進捗調書」のとおり

6 今後の予定

東日本大震災発生後速やかに設置された京都市防災対策総点検委員会の下，専門家や市民の意見を反映した防災対策の総点検を実施し，同委員会の最終報告において提言を受けた 137 項目について，直ちに取組に着手しました。

最終報告から 5 年が経過した現在，各項目の取組は着実に進んでおります。また，この間，国においても災害関連法制や制度が全面的に見直されており，更なる防災対策の充実が求められているところです。

さらに，今年 4 月に発生した熊本地震による諸課題を踏まえると，最終報告において提言を受けた 137 項目の一層の推進に加え，項目の見直し・充実・追加など，時勢に応じた拡充を図っていく必要があります。

そのため，今年度は，京都市防災会議において現時点の進捗状況を報告させていただくとともに，来年度以降，137 項目の見直し・充実・追加等については，「災害や混乱に耐え，可能な限り早急に復旧し，より強靱な都市になる」ことを目指し平成 29 年度に本市において策定する「京都市版レジリエンス戦略」*及び「京都市国土強靱化地域計画」の検討状況を踏まえつつ，議論をしていただく方向で検討しております。

※ 京都市版レジリエンス戦略については，資料 7 「京都市版レジリエンス戦略について～ロックフェラー財団「100のレジリエント・シティプロジェクト」～」を御参照ください。